

(様式2)

令和5年度〔自己評価報告書〕

学校番号	学校名	校長名
33	川崎市立宮前平中学校	渡邊 信博

学校教育目標	学校経営目標	今年度の重点目標
<p>1. 基本的な知識・技能を身につける。</p> <p>2. 基本的な生活習慣を確立する。 (自主的・実践的で協力が責任感の強い人)</p> <p>3. 豊かな人間性を養う。 (素直で明るく、誠意と思いやりのある人)</p> <p>4. 健康でたくましい体力を作る。</p>	<p>1. 【宮中プライド】自己実現に向けた学習活動に楽しんで励むことを共通の目標とし、互いにその実現を目指す集団の一員であることの自覚と誇りをもった生徒を育てる。</p> <p>2. 【宮中千人家族】大規模校の持つDynamism(力動)を生かし、互いに個性や能力を伸ばし合える関係を構築する中で、多様性を認め、自他共に大切に育てる生徒を育てる。</p> <p>3. 【宮中貢献ship】広く社会に目を向け、社会での自分の役割を自覚し、地域に愛され、地域に貢献できる生徒を育てる。</p>	<p>1. 命を守り、共に安全に安心して過ごせる環境づくり</p> <p>2. お互いを認め合う、信頼関係に基づいた集団づくり</p> <p>3. 学習への興味・関心を高め、主体的に学び合える授業づくり</p> <p>4. 生徒一人ひとりに寄り添い、個に応じた支援教育・教育相談の実施</p> <p>5. 生き方について多面的に考え学び合う、キャリア教育・進路指導の実施</p> <p>6. 教職員が生きがいを感じ取り、共に協力して成長し合える職場づくり</p> <p>&lt;研究・研修課題&gt;</p> <p>①生徒の命を守ることを土台とした支援体制の充実化。具体的には、別室指導の時間を増加し、生徒一人ひとりに寄り添った支援方法の研修を実施していきたい。</p> <p>②主体的で深い学びの展開。学ぶことの楽しさが、物事を多面的・多角的に捉え、未来を切り拓く生きる力に結びつくりたい。</p> <p>③地域との連携。地域については、学校は地域と共にあり、地域に支えられているという視点で捉えなおし、新たな連携方法を生み出していきたい。□</p>

評価項目	具体的な取組	成果と課題	具体的な改善策
1 学校観・全般的事項 (主に、学校教育目標・学校経営目標に関すること)	学校経営目標である「宮中プライド」「宮中千人家族」「宮中貢献ship」の趣旨や目的を教職員と生徒が共有し、教育活動に関連づけるようにして、目標の実現に向けて取り組んだ。個々の活動がどのような目標を設定しているのか、具体的に考えられるように意識して企画・運営した。	生徒アンケートでは、「学校が楽しいか」の項目で90ポイント以上、「自分の通う学校が宮前平中でよかったか」の項目で89.5ポイントと、昨年度同様肯定的な結果が多くなっている。また、職員アンケートにおいては、学校経営目標の実現に向けた取り組みに対して肯定的な回答が95ポイントを超えており、目標を意識した教育活動が展開できている。課題としては、10ポイント以上の生徒が、否定的な意見を持っているので、生徒の一人ひとりに丁寧に寄り添い、きめ細かく関わることが必要だと考える。	学校教育目標、学校経営目標の趣旨や目的を、具体的な学校生活と関連づけて捉えて教育活動が行われるようになってきた。一方で、コロナ禍を踏まえて教育活動が従来のように展開していく中で、生徒達の内面について多面的に捉え、個々の不安や心配に気づき、適切な係わりをどのように作っていくのか、検討する必要がある。個への支援と集団作りを生徒と教職員で力を合わせて進めていきたい。
2 健康・安全・食育(コロナ対策含む) (主に、重点項目1に関すること)	コロナ禍を踏まえて、感染防止対策という視点を継続して持ちながら、生徒が主体的に参加できるような教育活動を工夫しながら計画・運営する。安全教育では、生徒が安全に安心して過ごせる環境作りを目指して、各グループ・分掌で取り組み、「命を守る」教育活動を展開した。	感染防止対策に対しては継続して取り組みながらも、感染対策が緩和されたことで学校生活において従来の活動が展開できるようになった。教育活動を実施するにあたり、新たな生徒の主体的な活動をどのように作り出していくのか、計画を工夫し、改善して進めようとした。食育や安全に対する指導は、昨年の反省を生かして、危機管理に向けての研修や、委員会活動などを手掛かりにして取り組んだ。	感染対策については緩和されたが、「引き続き「命を守る」ことを大前提として、安全で安心して学校生活を送れるように、一人ひとりの意識向上を図る学習などを行ってきたい。防犯、防災などの危機管理や、心のSOSをしっかりと発信できるような学習を展開し、自主的に適切な係わりができるような力を伸ばしていきたい。また、保護者・地域との協働した取り組みも検討していきたい。
3 生徒間の関係性・集団性・人権意識・いじめ(主に、重点項目2に関すること)	多様性を認め合い、自他を尊重する人権意識の向上をさせる学級・学年経営を目指す。また、学校行事などを通じて、目標に向かって協力して活動できる集団作りを目標とした。お互いに相手のことを思いやり、自分が困った時にはSOSを出すことで助け合える関係を作れるようにした。	「いじめはいいこと」「誰に対してでも平等に接すること」について、肯定的に答えている生徒が約90ポイントある。学年別では、学年が上がるに従って意識が高まる傾向にある。教職員では、生徒の良い所を認め、生徒一人ひとりを大切に指導する意識がさらに高まっており、そのような係わり方が生徒の人権意識の向上に役立っていると考えられる。一方で、生徒に対して親身になって相談を聞くという項目は、やや下がっている面があるので、入学当初から生徒の話を丁寧に聴く対応を心がけ、教職員の指導力の向上を図ってきたい。	教職員においては、様々な具体例を題材としながら、支援や指導方法を学ぶ機会を作ってきた。今後も人権感覚に対する意識の向上を目指し、生徒一人ひとりに向き合った丁寧な支援を行う体制を作ってきた。生徒には、主体となって学校生活を作り出せるような機会を作り、生徒同士が共に育ち合う関係作りを展開したい。また、お互いを認め合い、多様性を大事にする協働的な体験を学級・学年運営や特別活動などに取り入れていきたい。
4 基礎的学力の定着・生きる力の育成 (主に、重点項目3に関すること)	学習単元のねらいを明確化し、生徒が見通しを持って意欲的に取り組めるようにした。また、基礎的学力を定着させるとともに発展型の学習を取り入れて、生徒同士が係わり合い、主体的により深く理解できるような授業を目指した。深い学びについては、お互いに授業を見学し合いながら研修を深めた。学習の評価方法については、各教科の実践をもとにして検討した。	生徒アンケートでは、「生徒がわかるまで先生は教えてくれる」「課題解決に向けて取り組み機会を与えられている」の項目では、前回より肯定的な回答が増えている。今後は単元のねらいをより明確化し、生徒が見通しを持って取り組めるような授業展開を目指したい。また、「ICTを授業中に十分に活用している」という項目では、下の学年ほど肯定的な回答が低くなっている。小中学校での学習方法と比較した意見だと考えられる。今後は、各教科の特性を考慮しながらICTの活用を工夫や協働的活動を展開することを通して、より発展的で深い学びを実現していくことが課題である。	未来を切り拓く力の育成のためには、学校で学んだことが身近な生活とどのように結びつくり、理解できるようにする学習や、課題を見出し、課題解決に向けて協働的に追究する学習などように進めていくのか、継続して授業研究を行い、実践方法を探ってきたい。特に、授業研究においては、日常的に教職員がお互いの授業を見学して意見交換したり、単元のねらいの設定と授業展開の方法、評価の仕方について学び合ったりする機会を設定していきたい。
5 指導者との関係の構築と適切な支援 (主に、重点項目4に関すること)	生徒一人ひとりに寄り添い、生徒の状況を職員間で共有しながら、個に応じた支援体制を目指した。支援方法については、SCや教育サポーターとも連携しながら進めた。また、必要に応じて他機関等と連携し、多様な視点で生徒を把握しながら支援方法を見つめ直し、支援体制の拡充に取り組んだ。	生徒のアンケートでは、「先生から認められ、大切にされているか」「先生は語を親身になってきてくれるか」という項目では、昨年と同様に肯定的な回答が90ポイント近い。定期的な教育相談や、必要に応じて個別の相談をし、SCと連携しながら個に応じた支援体制作りをした成果が、少しずつ現れていると考えられる。一方で、様々なニーズに対応する支援や、不登校傾向の生徒に対して、より丁寧な対応策をどのように実施していくかという点が今後の課題である。	生徒支援については、個々の状況に応じて支援ができるように支援体制を構築してきた。スタディールームの開設時間を1～4時間目まで上げ、個別支援の担当教員を割り当てたり、教育サポーターを依頼したりすることで従来よりも支援方法を多様に展開できるようになった。一方で個別支援をする教室などの場所の確保や、きめ細かく支援するためのスタッフの拡充が求められている。また、個別の支援体制だけではなく、学校の教育活動全体に係わる支援体制の確立も目指していきたい。
6 キャリア・生き方教育の充実化、地域社会への関心・参画意識の向上 (主に、重点項目5に関すること)	キャリア・生き方教育は、自己認識を見つめ直し、社会に参加する中で自分の生き方を考える活動を展開した。また、今年度は地域連携の創出を目指して、特別活動や部活動などを通じて地域社会への活動に参加し、地域への関心を高め、参画意識の向上を目指して取り組んだ。	キャリア・生き方では、自己を見つめ直し、職業調べや職場体験を通して、社会参画についての意識を高めることができた。生徒アンケートでは、「自分の住む地域をよくするために何をすべきか考える」という項目に対して肯定的な意見が昨年度と比較するとわずかながら増えている。学年別で見ると3年生が昨年度の数値よりも7ポイント上昇している。今年度の取り組みでは地域連携の創出を重要な点として掲げ、地域の行事への参加、委員会活動における地域連携などを図ることができた。その中心となって係わることで3年生は、地域社会への参画についての意識を少し高めたことができたのではないだろうか。	学校は地域と共に歩み存在であり、「社会に開かれた教育課程」をどのように実現していくのかという視点で、学んだことを身近な生活に結びつけたり、キャリア・在り方生き方教育、防災・環境教育、特別活動等で地域社会と結びつけて展開したりする方策をさらに考えていきたい。また、PTA活動や地域教育会議などの活動に積極的に係わって、保護者や地域の方々とも連携しながら社会参画への意識をさらに高めていきたい。その際には、生徒の主体性を活かせるような取り組みを検討したい。地域社会はコミュニケーションを導入することで、学校運営について地域との関わりを深めながら展開していくことを目指したい。
7 働きがいのある職場作り・職場環境改善・働き方改革の推進 (主に、重点項目6に関すること)	教職員で業務のあり方を見つめ直し、改善に向けて協力し合う職場作りを目指した。会議の設定の仕方や情報の共有化等を見直し、精選化・効率化を図ることで、業務時間の確保を工夫した。また、保護者・地域に対して学校現場の状況を伝え、教職員の業務改善や働き方改革の取り組みについて、理解を得られるように働きかけた。	教職員同士で業務を見直すことで、業務の精選化・効率化について一定の成果が見られるようになった。ICTの活用による情報の共有化やペーパーレス化などは継続して取り組むことができている。一方で効率化を優先して行う過ぎずまい、教職員にとって本来やるべき大事な仕事を見過ごしたり、より時間をかけて丁寧に扱う仕事について話し合ったことができていない点が課題である。保護者や地域の方々には、教職員の業務改善や働き方改革について、一定の理解が得られているが、学校の現状を共有できるように丁寧に伝えていくことが課題である。	働き方改革を求めている中で、本来必要である教職員間のコミュニケーションが十分に行えず、意思疎通ができていない面が見られた。改善のために業務に専念できる時間を設定し、教職員がお互いに繋がることを意識した職場の体制作りを目指すことが大切である。教職員が個性を發揮し、自分の思いを自由に表現し、互いに学び合うことで働きがいを見出せる職場にしていきたい。

学校関係者の評価	学校運営のまとめ
<p>新型コロナウイルスを従来の形で行うようになってきた今年度の教育活動について理解して支えていただくとともに、本校の学校経営目標に対しても概ね肯定的な意見をいただいた。今後は、生徒の主体形成を中心とした教育活動を展開していくことが求められている。健康・安全面については、感染防止対策の取り組みについて肯定的な評価をいただいた。また、体調が悪い時や心理的な不安がある時に保健室等で丁寧な対応、職員の連携した対応によって肯定的な声もいただいた。生徒間の関係性については概ね良好であるが、大規模校で様々な生徒がいるため、より丁寧な係わりや、困ったときに気軽に相談できる体制づくりの要望が出された。学習面では、基礎的な学力の定着や発展的な学習に対して好意的な評価がなされているが、ICTの効果的な活用や、授業のねらいの設定や教材等の工夫について要望が出された。指導者と生徒の関係については、個別に丁寧に支援したり、教育相談などを行ったことで生徒を支える体制ができていることに肯定的な意見をいただいた。さらに今後も、生徒の心の声丁寧に聴き取るとや不登校対策、多様な支援体制の構築と教職員の拡充が求められている。地域や保護者との係わりについては、地域や保護者から継続して要望が出されている。生徒の自主性を大事にしたがどのような連携ができるのか、保護者や地域、関係機関と検討していくことが重要である。また、職業体験などは、将来について考えにくい機会なので継続してほしいという声も出された。</p>	<p>新型コロナウイルスへの感染防止対策が緩和されたことで、従来の学校生活が再開されるようになった。感染防止対策を踏まえながら、中学生の主体形成を中心とした学びと様々な協働体験を積み上げていくことを大事にした。昨年度から継続して学校経営目標とのつながりを意識して目標を設定し、それを教職員が共有し、生徒と共有し、その実現に向けて取り組んできた。また、校務分掌が連携しながら業務が展開できるように、業務時間や研修時間の確保などを働き方改革の一環として取り組んだ。そのことにより、自主的な研修を行ったり、業務を見直したりすることができた。また、今年度重点を置いたことは、1. 支援教育の拡充、2. 学びを深める授業研究、3. 地域連携の創出である。1項目については、一人ひとりのニーズを察知しながら教育相談を心がけた。また、スタディールームの開設時間を1～4時間目まで広げることによって利用者が増え、個々に応じた支援が展開できた。さらに個別支援の担当教員を割り当てたり、教育サポーターを依頼することで従来よりも多様な支援を展開できるようになった。今後は、個々の生徒に寄り添って共感的な理解をし、適切な支援教育体制を他機関とも連携しながら構築していきたい。2項目については、お互いに教科の授業や学級活動、総合的な学習などを見学し合い、意見交換することで自らの授業を振り返る機会を設定した。また、十分に活用できていないので、日々の授業から学び合う機会をさらに充実させていきたい。また、授業においては教科の特徴を踏まえながらICTの効果的な方法や協働的な展開を工夫し、共に学び合い、理解を深める学習を目指したい。3項目については、感染防止対策が緩和されたことで活動の行事も再開されるようになったので、地域に繋がる行事を通じて主体的に係わる場面を作り出していきたい。その際には、地域や保護者との連携も図りながら、中学生自身が様々な経験を通して地域に生きることを見つめ直す機会としていきたい。働き方改革については、教職員の拡充や他の関連機関とも連携することも視野にしながら進めていきたい。何よりも教職員が本来の仕事に集中できる環境作りをして、生徒が生き生きと過ごせる学校作りを目指したい。</p>